

何軒か動かない、とするなら全体の事を考え、法的手続きをせねばならないケースも出てこよう。

新村委員 スーパー堤防なら荒川が先だろう。18班には高齢者も多い。戻ってきた時、新たなローンも必要になるう。生活再建は不可能だ。住民本意で慎重に進めるべきだ。

小俣委員(共産) 住民合意に関しては平成18年から話し合っているが、80数人の地権者の3分の1が同意していない。それでも合意とみているのか。

土木部 6年ほど話し合っている。確かに60、70歳代が多い。戻ってくるのは平成27年秋頃となる。時間を大切に、の話は聞いている。減歩率も0%となりそう。新たな生活のために一軒、一軒進めている。

小俣委員 懇談会とは言っても説得される会になっている。3分の1の反対があってもやるのか。

土木部 3分の1とは認識していない。平成25年の移転まで円滑に進めたい。

小俣委員 19人は先行買収に応じ、残る地権者に対して強制執行をするのか。

土木部 話の過程で一歩前に進む人もいる。19軒に無理やり進めたのではない。

小俣委員 2軒の知合いは老夫婦で、泣く泣く出ていった。区の強い圧力を感じざるをえない。国交省も住民の意見を聞け、と言っていた。

新村委員 前回、土木部長は北小岩の住民とは2年間、意見交換をしていない、と。再開の予定はあるのか。

土木部 18班、篠崎地区と進めている。ここを優先する。国の方針とも合わせる。スーパー堤防は必要だ。

新村委員 1800世帯、6000人以上を動かすのは現実的ではない。8月の有識者会議の報告は出るのか。

土木部 要は、江戸川区の街をどうしていくのか。一定の努力で災害は抑えられる。その責任がある。12兆円かかるうが、400年かかるうが、取り組んでいく。住民合意とは何をもって合意とするか。色々な考え方がある。

新村委員 住民の安全を守る、は分る。しかし、住民合意はそこに作る、から始めてもらいたい。

小俣委員 何故、北小岩なのか明確でない。資料を見ても荒川の方が危ない。荒川からやるのが行政の責任ではないか。

土木部 荒川左岸は都の監理。国の直轄とすべき、の声もある。江戸川、荒川と区別すべきでなく、やれる所から進めたい。

小俣委員 清新町では液状化しにくい、とされたのに液状化現象が起きた。北小岩は液状化しない、この認識でいいのか。

土木部 18班はボーリング調査で地盤改良をしなくてもいい、と分かった。北小岩では液状化する部分があると思う。都が改めて見直す予定だ。

小俣委員 平成11年の都市マスタープランでは北小岩にスーパー堤防の「ス」の字もない。一番危険な所からすべきだろう。

土木部 北小岩は、283号線の整備、木造住宅の密集、江戸川駅周辺の活性化、などの課題があり、そして液状化が予測されている。この4項目は単発でもできるが、スーパー堤防と合わせてやれば、財源の無駄なく効率的に進められる。

小俣委員 それが無駄だから事業仕分けされたのではないか。

窪田副委員長(公明) 意見としてだが、スーパー堤防に代わる案があれば教えて欲しい。3月11日後、江戸川区の地形を見れば、江戸川、荒川沿いに高台を造る必要があるう。立体的なハザードマップを作るなり、区民へ全体的なPRの必要がある。12兆円でやれるならやるべきだ。

田島委員長(自民) 本日は継続とする。

